



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月3日

上場会社名 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 上場取引所 東
 コード番号 9613 URL <http://www.nttdata.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山下 徹
 問合せ先責任者 (役職名) IR・ファイナンス室長 (氏名) 金江 隆司 TEL 03-5546-9962
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績 (平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	261,501	△2.9	12,888	△22.5	11,495	△24.3	5,850	△21.5
22年3月期第1四半期	269,320	10.0	16,624	△21.3	15,183	△27.1	7,456	△37.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	2,085 66	—
22年3月期第1四半期	2,658 28	2,658 18

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	1,311,922	611,734	44.2	206,882 74
22年3月期	1,279,256	615,167	45.7	208,391 24

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 580,306百万円 22年3月期 584,537百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	3,000 00	—	3,000 00	6,000 00
23年3月期	—				
23年3月期 (予想)		3,000 00	—	3,000 00	6,000 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期 (累計) は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通 期	1,200,000	5.0	90,000	10.2	87,000	14.9	47,000	31.8	16,755 79

(注1) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

(注2) 当社は年次での業績管理を実施しているため、第2四半期連結累計期間の業績予想の記載を省略しております。

4. その他（詳細は、(添付資料) 4 ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 — 社（社名） 除外 — 社（社名）

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	2,805,000株	22年3月期	2,805,000株
23年3月期1Q	—株	22年3月期	—株
23年3月期1Q	2,805,000株	22年3月期1Q	2,805,000株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載の業績予想は、当社グループが現時点で把握可能な情報から判断する一定の前提に基づいた見込みであり、実際の業績は今後様々な要因によって当社グループの見込みと異なるかもしれないことをご承知おきください。

(注) 詳細は、(添付資料) 4 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

添付資料

目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) 重要な後発事象	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における我が国の経済は、企業収益は改善してきており、設備投資も下げ止まるなど、緩やかに回復しつつあります。また、景気の先行きについても、公共投資は減少しているものの、輸出や生産が海外経済の改善に応じて増加を続けるなど、緩やかに回復していくものとみられます。但し、雇用情勢や外国為替相場の動向など一部に懸念材料があります。

情報サービス産業においては、アウトソーシングやクラウドサービスへの需要など、一部に回復の兆しが見られるものの、新規システム構築の抑制や保守・運用コストの削減など、全般的にはIT投資の抑制傾向が続いております。また、低価格化、納期短縮、品質の向上に対するお客様の要望はますます高まっております。

【経営施策の取組状況】

このような状況のもと、当社グループは、「質を伴う量の拡大」を図り、持続的な事業の発展及び企業価値の拡大を実現するべく、中期経営の主な取組として「サービス提供能力の強化」、「グループ事業の拡大・強化」、「環境志向経営の推進」に取り組み、「変革の先進企業」として「お客様満足度 No.1」を追求いたしました。

具体的な取組については、以下のとおりであります。

<サービス提供能力の強化>

- ・当社におけるプロジェクトマネジメント手法の高度化・グローバル化を実現するため、当社グループの強みであるシステム開発のプロジェクトマネジメント力を一層強化するとともに、より先進的な手法を研究開発する専門組織として「プロジェクトマネジメント・イノベーションセンタ」を設置。

<グループ事業の拡大・強化>

- ・今後の成長が期待される中国国内金融機関向けIT市場に本格参入するための拠点として、クレジットカード業務分野等における金融機関向けシステムインテグレーションのノウハウと、業務に精通したシステムエンジニアを有する上海晋恒軟件有限公司（現 上海恩梯梯数据晋恒軟件有限公司）の経営権を取得。
- ・お客様の競争環境のグローバル化への対応能力を強化し、当社グループにおける海外戦略をさらに推進するため、米国子会社を通じて、SAP及びOracleの専門的ノウハウやグローバルオペレーションのノウハウを持つIntelligroup, Inc.に対する公開買付けを実施。
- ・保険分野におけるアジア進出の足がかりとして、当社子会社であるシンガポールのNTT DATA Asia Pacific Pte. Ltd.を通じて、損害保険・再保険分野において最新のパッケージと豊富な事業経験を有するApex Systems Pte. Ltd.と資本提携。

<環境志向経営の推進>

- ・Webサイトを通じて、少量から簡便な手続きで取引ができる「CO₂排出権オンライン仲介サイト」の試験運用を実施。試験運用の一環として、大成建設㈱の1,773トン相当の排出権購入を仲介。

上記の取組に加え、地域ビジネスの一層の拡大に向けた体制の強化を図るために、パブリック&フィナンシャルカンパニーの組織機構の一部を再編し、「リージョナルビジネス事業本部」を設置いたしました。

中期経営に向けて当社のグループ戦略を強化するため、本社スタッフ組織の改革を実施し、「グループ経営企画本部」に業務プロセスの標準化、効率化を図るための「業務改革推進部」と、中期経営施策の一元化と推進強化を図るための「経営改革推進部」を設置いたしました。

また、新たに「品質保証部」を設置し、従来「S I コンピテンシー本部」が担っていた当社グループの提供する製品・サービスの品質向上と、問題プロジェクト抑制について、さらに取組を強化してまいります。

【事業活動の取組状況】

以上の取組を通じて、新規システムの受注・サービス開始に向けた積極的な営業活動及び効率的なシステム開発を推進するとともに、提供中のシステムについては、引き続き安定したサービスの提供に努めました。

セグメント別の取組については、以下のとおりであります。

<パブリック&フィナンシャル>

- ・企業の国際物流業務における貿易関連書類の効率的な管理を支援する「SimGateLIB」の提供を開始。
- ・地銀・第二地銀向け共同利用型センタ「地銀共同センター」において、㈱秋田銀行へサービスを開始、㈱大分銀行の参加が決定。これにより利用銀行数は10行、参加銀行数は15行に拡大。また、アンチ・マネー・ロンダリングへの対応サービスとして、「フィルタリング機能」の導入を決定し、開発に着手。
- ・企業がe-Taxの電子申告データを金融機関に送信できるASPサービス「Zaimon e-Tax データ受付サービス」と、多数の地域金融機関で利用されている企業財務分析システムである三井情報㈱の「CASTER」の相互接続による情報連携機能を構築開始。

<グローバルITサービス>

- ・SAPサポート体制のグローバル展開を一層強化するため、当社子会社であるドイツのitelligence AGを通じて米国のRPF Consulting, LLCと資本提携。
- ・㈱NTTデータ・ビズインテグラルが中心となって、次世代型ソリューション「Biz J (ビズインテグラル)」において、「Biz J BI」(Ver3.0 SP2)、「Biz J SCAW 財務管理 Ver4.6」、「Biz J 販売」(Ver1.1)の提供を開始し、ソリューションの拡充を推進。
- ・㈱NTTデータMSEが、制御・組込み系CASEツールベンダのキャッツ㈱との資本提携を通じて、次世代型組込みソフト開発向けトータルソリューション「BizGrandist (ビズグランディス)」の事業展開を加速し、お客様の製品開発やサービス提供などの変革の実現に向けた取組を強化。

<ソリューション&テクノロジー>

- ・インフラからアプリケーションまで、クラウドソリューションを総合的に提供するクラウドサービス「BizXaaS (ビズエクサース)」において、「クラウドプラットフォームサービス」と「クラウド構築・運用サービス」からなる全サービスメニューの提供を開始。
- ・「クラウドプラットフォームサービス」の集客・販促支援ソリューション「SmarP (エスマーブ)」でプーマ ジャパン㈱の新ポイントサービスのシステムを構築し、運用開始。
- ・NTTデータ先端技術㈱が「クラウド構築・運用サービス」のラインアップとして、「フル オープンソースソフトウェア (OSS) クラウド構築ソリューション」の提供を開始。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の業績につきましては、前年同期に完成したシステムの影響による売上高の減少に加え、一部システムでの原価率の悪化等により営業利益、経常利益及び四半期純利益が減少となりました。

・売上高	2,615億円	(前年同期比	2.9%減)
・営業利益	128億円	(同	22.5%減)
・経常利益	114億円	(同	24.3%減)
・四半期純利益	58億円	(同	21.5%減)

【その他】

平成22年6月22日に、当社社員が贈賄の疑いにより逮捕され、7月14日に東京地方検察庁より起訴されました。このような事態に至りましたことは誠に遺憾であり、お客様、株主の皆様、並びに関係する全ての方々に対して、深くお詫び申し上げます。この事態を厳粛に受け止め、企業倫理確立並びに再発防止のための社内体制や仕組の見直しに注力し、全社一丸となって早期の信頼回復に努めてまいります。なお、当社は、本件に伴い、複数の中央府省・自治体等行政機関から指名停止の処分を受けております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は1兆3,119億円と、前連結会計年度末に比べて326億円、2.6%の増加となりました。資産及び負債の主な増減は以下のとおりであります。

・資産

流動資産は、資金運用に伴う有価証券の増加等により、4,965億円と前連結会計年度末に比べて409億円、9.0%増加し、固定資産は、減価償却が投資を上回ったこと等により8,153億円と前連結会計年度末に比べて82億円、1.0%減少。

・負債

社債の発行等により、7,001億円と前連結会計年度末に比べて360億円、5.4%増加。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

国内景気の回復に伴いIT投資も回復の兆しが見られるものの、お客様からの低価格化、納期短縮等に対する要望や海外でも欧米の景気動向が不安定であるなど、当社グループがおかれている事業環境は依然として厳しい状況ではありますが、「変革の先進企業」を目指す中期経営の施策を着実に実施すべく、収益力向上およびグループ事業拡大・強化等へ積極的に取り組んでいることなどから、現時点において通期業績予想（平成22年5月11日公表）の変更はございません。

なお、第2四半期連結累計期間における業績予想については、業績管理を年次で行っているため、記載を省略しております。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

期中における重要な子会社の異動はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定にあたり加味する加減算項目や税額控除項目を、重要なものに限定しております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これによる影響はありません。

②資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益が34百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が804百万円減少しております。

③棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成20年9月26日)を適用しております。

これによる影響はありません。

④企業結合に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

なお、これらの適用に伴い、適用初年度の期首において部分時価評価法により計上していた評価差額は全面時価評価法により計上しておりますが、これによる影響は軽微であります。

⑤表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

- ・前第1四半期連結累計期間において、販売費及び一般管理費の「のれん償却額」と相殺していた「負ののれん償却額」は、その金額の重要性が高まったことから、当第1四半期連結累計期間において営業外収益に区分掲記しております。なお、前第1四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費に含まれている「のれん償却額」と相殺している「負ののれん償却額」は9百万円であります。
- ・前第1四半期連結累計期間において、営業外費用に区分掲記していた「固定資産売却損」は、その金額の重要性が低下したことから、「その他」に含めて表示しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれている「固定資産売却損」の金額は1百万円であります。
- ・前第1四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示していた「有価証券評価損」については、その金額の重要性が高まったことから、当第1四半期連結累計期間において区分掲記しております。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれている「有価証券評価損」は46百万円であります。
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を追加で表示しております。

以 上

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	125,029	118,708
受取手形及び売掛金	152,794	223,084
有価証券	63,954	30,961
たな卸資産	30,022	26,140
繰延税金資産	14,551	15,096
その他	111,023	42,592
貸倒引当金	△808	△950
流動資産合計	496,568	455,632
固定資産		
有形固定資産		
データ通信設備 (純額)	143,402	146,474
建物及び構築物 (純額)	102,566	102,840
機械装置及び運搬具 (純額)	16,088	16,151
工具、器具及び備品 (純額)	14,992	15,197
土地	50,701	50,708
リース資産 (純額)	6,882	7,777
建設仮勘定	35,362	38,480
有形固定資産合計	369,995	377,629
無形固定資産		
ソフトウェア	239,494	237,764
ソフトウェア仮勘定	53,849	55,041
のれん	29,558	29,945
その他	9,702	8,984
無形固定資産合計	332,605	331,735
投資その他の資産		
投資有価証券	25,879	27,271
繰延税金資産	50,375	50,591
その他	37,038	36,909
貸倒引当金	△541	△514
投資その他の資産合計	112,753	114,258
固定資産合計	815,354	823,623
資産合計	1,311,922	1,279,256

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	60,127	92,491
短期借入金	14,973	17,599
1年内返済予定の長期借入金	18,210	18,243
1年内償還予定の社債	30,252	30,164
リース債務	7,566	8,597
未払金	14,958	16,951
未払法人税等	4,791	18,261
受注損失引当金	5,383	5,675
資産除去債務	509	—
その他	152,829	137,952
流動負債合計	309,602	345,937
固定負債		
社債	250,331	179,959
長期借入金	26,464	26,332
リース債務	7,747	8,274
退職給付引当金	91,707	89,850
役員退職慰労引当金	935	1,013
資産除去債務	1,201	—
その他	12,198	12,721
固定負債合計	390,585	318,152
負債合計	700,188	664,089
純資産の部		
株主資本		
資本金	142,520	142,520
資本剰余金	139,300	139,300
利益剰余金	315,029	317,594
株主資本合計	596,849	599,414
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△173	△80
繰延ヘッジ損益	△179	—
為替換算調整勘定	△10,139	△8,285
その他の評価・換算差額等	△6,052	△6,511
評価・換算差額等合計	△16,543	△14,877
少数株主持分	31,428	30,629
純資産合計	611,734	615,167
負債純資産合計	1,311,922	1,279,256

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	269,320	261,501
売上原価	205,377	199,979
売上総利益	63,943	61,521
販売費及び一般管理費	47,318	48,633
営業利益	16,624	12,888
営業外収益		
受取利息	149	119
受取配当金	470	612
負ののれん償却額	—	560
その他	807	648
営業外収益合計	1,427	1,941
営業外費用		
支払利息	1,188	1,308
有価証券評価損	—	905
固定資産売却損	662	—
その他	1,016	1,119
営業外費用合計	2,868	3,334
経常利益	15,183	11,495
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	770
特別損失合計	—	770
税金等調整前四半期純利益	15,183	10,725
法人税等	7,734	5,104
少数株主損益調整前四半期純利益	—	5,621
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△7	△228
四半期純利益	7,456	5,850

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	15,183	10,725
減価償却費	38,008	38,726
固定資産除却損	1,111	971
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,820	1,680
支払利息	1,188	1,308
売上債権の増減額 (△は増加)	73,941	71,174
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,044	949
仕入債務の増減額 (△は減少)	△29,813	△24,884
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△580	△3,157
その他	8,838	12,435
小計	113,742	109,930
利息及び配当金の受取額	618	729
利息の支払額	△1,428	△1,356
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△36,381	△17,410
営業活動によるキャッシュ・フロー	76,549	91,891
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△50,940	△47,336
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△896
定期預金の純増減額 (△は増加)	1,234	△3,795
有価証券の純増減額 (△は増加)	2,000	—
その他	△1,880	1,063
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,586	△50,964
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	—	99,684
社債の償還による支出	—	△30,075
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△25,000	—
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,992	△2,757
リース債務の返済による支出	△2,833	△2,655
配当金の支払額	△7,936	△8,009
少数株主への配当金の支払額	△510	△434
その他	△20	159
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39,294	55,910
現金及び現金同等物に係る換算差額	308	△1,322
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,022	95,515
現金及び現金同等物の期首残高	131,822	152,120
現金及び現金同等物の四半期末残高	119,799	247,635

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	8,415	3,000	平成22年 3月31日	平成22年 6月23日	利益剰余金

- (6) 重要な後発事象

四半期連結財務諸表提出会社は、連結子会社であるMobius Subsidiary Corporationを通じて実施していた、アメリカのIntelligroup, Inc. 株式の公開買付の結果、平成22年7月19日24時（米国東部時間）に成立し、Intelligroup, Inc. は四半期連結財務諸表提出会社の連結子会社となりました。本公開買付の結果を受け、Intelligroup, Inc. を存続会社とし、Mobius Subsidiary Corporationを消滅会社とする合併を実施しております。

なお、応募株式の買付に要する資金は16,697百万円（185百万米ドル）であります。

[買付株式数]

普通株式39,901,065株（買付後持分比率96.59%）

[Intelligroup, Inc. の概要]

- (1) 事業内容 コンサルティング事業、システム・インテグレーション及びソフトウェア開発事業等
- (2) 従業員数 2,101名（平成21年12月31日現在）
- (3) 売上高 126,518千米ドル（平成21年12月期）